# 財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　・・・・・定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金　・・・・・ 将来の債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案して計上している。

賞与引当金　・・・・・ 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職金給付引当金　・・・・・ 職員に対する退職金の支給に供えるため、独立行政法人 勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しており、支給額の全額をカバーしている為、退職給付引当金は計上していない。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス･リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| ボランティア事業積立資産 | 10,747 | 0 | 10,747 | 0 |
| 減価償却引当資産 | 19,300,000 | 0 | 0 | 19,300,000 |
| 運営資金積立資産 | 47,800,000 | 0 | 0 | 47,800,000 |
| 車両運搬具積立資産 | 16,991,621 | 0 | 3,991,621 | 13,000,000 |
| 駐車場用地取得積立資産 | 90,000,000 | 0 | 0 | 90,000,000 |
| 事務所更新修繕等積立資産 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | 40,000,000 |
| 合計 | 194,102,368 | 20,000,000 | 4,002,368 | 210,100,000 |

４．特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 当期末残高 | （うち指定正味財産からの充当額） | （うち一般正味財産からの充当額） | （うち負債に対応する額） |
|---|---|---|---|---|
| 減価償却引当資産 | 19,300,000 | － | (19,300,000) | － |
| 運営資金積立資産 | 47,800,000 | － | (47,800,000) | － |
| 車両運搬具積立資産 | 13,000,000 | － | (13,000,000) | － |
| 駐車場用地取得積立資産 | 90,000,000 | － | (90,000,000) | － |
| 事務所更新修繕等積立資産 | 40,000,000 | － | (40,000,000) | |
| 合　　計 | 210,100,000 | － | (210,100,000) | － |

５．担保に供している資産

該当事項はない。

６．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 建　　物 | 9,068,420 | 822,203 | 8,246,217 |
| 建物付属設備 | 7,565,389 | 3,480,495 | 4,084,894 |
| 構　築　物 | 4,435,200 | 411,215 | 4,023,985 |
| 車両運搬具 | 54,782,121 | 43,998,316 | 10,783,805 |
| 什器備品 | 20,738,682 | 14,952,528 | 5,786,154 |
| 土　　地 | 3,683,000 | 0 | 3,683,000 |
| 電話加入権 | 299,284 | 0 | 299,284 |
| 預　託　金 | 204,490 | 0 | 204,490 |
| 合　　計 | 100,776,586 | 63,664,757 | 37,111,829 |

７．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 科　　目 | 債権金額 | 貸倒引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|---|---|---|---|
| 未　収　金 | 77,501,179 | 50,325 | 77,450,854 |
| 合　　計 | 77,501,179 | 50,325 | 77,450,854 |

８．保証債務等の偶発債務

該当事項はない。

９．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

| 補助金等の名称 | 交付者 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 貸借対照表上の記載区分 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 補助金 | | | | | | |
| 高年齢者就業機会確保事業費等補助金 | 厚生労働省 | 0 | 7,329,000 | 7,329,000 | 0 | － |
| 雇用開発支援事業費等補助金 | 厚生労働省 | 0 | 20,000,000 | 20,000,000 | 0 | － |
| 高年齢者就業機会確保事業補助金 | 高崎市 | 0 | 30,175,000 | 30,175,000 | 0 | － |
| 高崎市高齢者等生活支援事業補助金 | 高崎市 | 0 | 1,047,130 | 1,047,130 | 0 | － |
| 合計 | | 0 | 58,551,130 | 58,551,130 | 0 | － |

１０．基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項はない。

１１．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項はない。

１２．関連当事者との取引の内容

該当事項はない。

１３．重要な後発事象

該当事項はない。

# 附　属　明　細　書

１．基本財産および特定資産の明細

基本財産および特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」の第３.「特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

２.引当金の明細

（単位：円）

| 科　目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 83,557 | 50,325 | 83,557 | 0 | 50,325 |
| 賞与引当金 | 4,206,084 | 4,902,159 | 4,206,084 | 0 | 4,902,159 |